



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

東

上場会社名 GMO TECHホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 415A URL <https://hd.gmotech.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 鈴木 明人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 03(5489)6370  
 定時株主総会開催予定日 2026年3月16日 配当支払開始予定日 2026年3月17日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( アナリスト・機関投資家向け )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	6,923	—	519	—	479	—	1,539	—
2024年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	2025年12月期		1,595百万円( -%)		2024年12月期		-百万円( -%)	

(注) 当社は2025年10月1日設立のため、2024年12月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 5,725	百万円 3,999	% 69.9	円銭 2,533.34
2024年12月期	—	—	—	—
(参考) 自己資本	2025年12月期		3,999百万円	2024年12月期
(注) 当社は2025年10月1日設立のため、2024年12月期の数値は記載しておりません。			—	—

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円 266	百万円 △243	百万円 △419	百万円 2,965
2024年12月期	—	—	—	—

(注) 当社は2025年10月1日設立のため、2024年12月期の数値は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 —	円銭 —	百万円 —	% —	% —
2025年12月期	—	—	—	246.60	246.60	400	19.0	15.6
2026年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	276.50	276.50		98.5	

(注) 当社は2025年10月1日設立のため、前期実績及び2025年12月期第3四半期までの実績はありません。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

	(%表示は、対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	9,600	38.7	700	34.7	705	46.9	443	△71.2	280.60

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社（社名）－ 除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	1,625,626株	2024年12月期	一株
② 期末自己株式数	2025年12月期	46,885株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	1,217,491株	2024年12月期	一株

(注1) 普通株式の期中平均株式数は、当社が2025年10月1日付で共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2025年1月1日から9月30日までの期間については、GMO TECH株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2025年10月1日から12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

(注2) 当社は2025年10月1日設立のため、2024年12月期の数値は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、2025年10月1日に共同株式移転の方法により、GMO TECH株式会社（以下「GMO TECH」という。）及び株式会社デザインワン・ジャパン（現GMOデザインワン株式会社。以下「GMOデザインワン」という。）の完全親会社として設立されました。新たに発足したGMO TECHホールディングス連結企業集団は、グループシナジーを最大化させ、集客支援事業及び不動産テック事業において圧倒的No.1を実現し、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

当連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日）におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が進む中、拡大基調で進みつつあります。

当社の事業領域である国内インターネット広告市場についても拡大傾向にあり、2025年度にはインターネット広告媒体費は前年度から9.7%拡大し、3.2兆円を超える見込み（※1）であります。人々の生活の中で、インターネットの利用は引き続き拡大しており、インターネット広告業界も引き続き堅調に推移しました。

（※1）出所：電通グループ4社 2025年3月発表「2024年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

このような環境の下、当連結会計年度において、当社グループの集客支援事業は、顧客基盤を拡大し、売上高を増加させております。不動産テック事業についても、顧客数を着実に増加させることに加え、ストック売上を拡大させております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高6,923百万円、営業利益519百万円、経常利益479百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、GMO TECH及びGMOデザインワンの経営統合による負ののれん発生益等を計上したため1,539百万円となりました。

当社は設立に際し、企業結合における会計上の取得企業をGMO TECHとしたため、当連結会計年度の連結経営成績は、GMO TECHの2025年1月1日から12月31日までの連結経営成績を基礎に、GMOデザインワンの2025年9月1日から12月31日までの連結経営成績を連結したものとなります。なお当連結会計年度は当社の設立後最初のものとなるため、前連結会計年度との実績比較は行っておりません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①集客支援事業

集客支援事業には、検索エンジン関連サービス、運用型広告・アフィリエイト広告サービス及びインターネットメディアサービス（※2）等を含んでおります。検索エンジン関連サービスにおいては、注力サービスとしておりますMEOサービス（※3）について、新規案件を積上げ、業績は安定して伸長しております。アフィリエイト広告サービスにおいては、海外営業人員の体制整備及び海外顧客の獲得を重点的に推進するとともに、既存顧客に対する運用改善に取り組んでおります。これらの施策により、同サービスの業績は緩やかな回復基調にあります。また経営統合にともない、2025年9月1日以降、GMOデザインワンが運営するインターネットメディアサービス等もサービスラインナップに加わり、集客支援事業の顧客基盤及び事業領域の拡大を図っております。これらの結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は6,467百万円、セグメント利益は661百万円となりました。

（※2）インターネットメディアサービスは、GMOデザインワンが運営する国内最大級のオールジャンル店舗情報口コミサイト「エキテン byGMO」を主軸とする、店舗集客支援サービスです。

（※3）MEOとは（Map Engine Optimization）の略で、主としてGoogle社が提供するGoogle Mapにおいて上位表示を実現しアクセスを増加させること、またそのための技術やサービスを指します。

#### ②不動産テック事業

不動産テック事業には、連結子会社GMO ReTech株式会社で提供しております賃貸DXサービス等が含まれます。賃貸運営を楽にする、をミッションとし、賃貸運営に関わる方々をもっと自由にするために、サービス開発、改善に取り組んでまいりました。当連結会計年度におけるセグメント売上高は456百万円、セグメント損失は57百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、5,725百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,765百万円、受取手形、売掛金及び契約資産1,209百万円、有価証券400百万円等の流動資産が4,585百万円、有形固定資産33百万円、ソフトウェア318百万円等の無形固定資産400百万円、投資有価証券510百万円等の投資その他の資産705百万円の固定資産が

1,139百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,725百万円となりました。主な内訳は、買掛金468百万円、未払金502百万円、契約負債343百万円等の流動負債が1,592百万円、固定負債が133百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は3,999百万円となりました。主な内訳は、資本剰余金2,057百万円、利益剰余金2,050百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、2,965百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は266百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,621百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は243百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出214百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は419百万円となりました。これは主に、配当金の支払額341百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年12月期の連結業績見通しにつきましては、MEO（地図対策）サービス及び不動産テック事業のストック収益の継続的な伸長、並びにアフィリエイト広告サービス及びGMOデザインワンのメディアサービスの業績回復により、業績拡大を見込んでおり、売上高9,600百万円、営業利益700百万円、経常利益705百万円、親会社株主に帰属する当期純利益443百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と安定した株主還元の両立を経営の重要課題と位置づけております。近年の当社事業基盤の拡大によって今後も利益成長を見込んでいることをふまえ、投資家にとってより魅力的な投資対象となるよう、配当性向65%以上を基準として配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、2025年12月期の連結決算において、臨時のキャッシュを伴わない「負のれん発生益」を特別利益に1,141百万円計上しました。配当計算上は、この「負のれん発生益」は、発生期の2025年12月期から2029年12月期まで5年均等で償却をし、1期当たり228百万円を各期の当期純利益（「負のれん発生益」を除く）に上乗せをし、配当性向65%以上を基準として配当を行います。

2025年12月期の配当につきましては、上記の方針により、1株当たり配当金は246円60銭しております。

2026年12月期の配当につきましては、「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」に記載した業績予想に基づき、前期に引き続き、2025年12月期に計上した「負のれん発生益」1,141百万円の5年均等償却額の1期分228百万円を当期純利益に上乗せをして、配当性向65%以上を基準として配当を行い、1株当たり配当金は年間合計で276円50銭と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえた上で、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2025年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流动資産	
現金及び預金	2,765
受取手形、売掛金及び契約資産	1,216
有価証券	400
その他	235
貸倒引当金	△31
流动資産合計	4,585
固定資産	
有形固定資産	33
無形固定資産	
ソフトウエア	318
ソフトウエア仮勘定	78
その他	2
無形固定資産合計	400
投資その他の資産	
投資有価証券	510
繰延税金資産	39
その他	158
貸倒引当金	△3
投資その他の資産合計	705
固定資産合計	1,139
<b>資産合計</b>	<b>5,725</b>
<b>負債の部</b>	
流动負債	
買掛金	468
未払金	502
1年内返済予定の長期借入金	76
未払法人税等	40
契約負債	343
その他引当金	5
その他	155
流动負債合計	1,592
固定負債	
長期借入金	90
繰延税金負債	16
資産除去債務	24
その他	1
固定負債合計	133
<b>負債合計</b>	<b>1,725</b>

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(2025年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	100
資本剰余金	2,057
利益剰余金	2,050
自己株式	△267
株主資本合計	3,941
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	34
為替換算調整勘定	23
その他の包括利益累計額合計	58
純資産合計	3,999
負債純資産合計	5,725

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 2025年1月1日  
至 2025年12月31日)

売上高	6,923
売上原価	3,543
売上総利益	3,379
販売費及び一般管理費	2,859
営業利益	519
営業外収益	
受取利息	5
投資事業組合運用益	0
受取手数料	3
助成金収入	1
その他	4
営業外収益合計	15
営業外費用	
支払利息	2
為替差損	51
その他	0
営業外費用合計	54
経常利益	479
特別利益	
負ののれん発生益	1,141
特別利益合計	1,141
税金等調整前当期純利益	1,621
法人税、住民税及び事業税	158
法人税等調整額	△76
法人税等合計	81
当期純利益	1,539
親会社株主に帰属する当期純利益	1,539

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 2025年1月1日  
至 2025年12月31日)

当期純利益	1,539
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	31
為替換算調整勘定	23
その他の包括利益合計	55
包括利益	1,595
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,595

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	387	860	△128	1,219
当期変動額					
株式移転による増加		1,670		△133	1,536
剰余金の配当			△349		△349
自己株式の取得				△5	△5
親会社株主に帰属する当期純利益			1,539		1,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,670	1,190	△138	2,721
当期末残高	100	2,057	2,050	△267	3,941

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	—	2	1,222
当期変動額				
株式移転による増加				1,536
剰余金の配当				△349
自己株式の取得				△5
親会社株主に帰属する当期純利益				1,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	23	55	55
当期変動額合計	31	23	55	2,776
当期末残高	34	23	58	3,999

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 2025年1月1日  
至 2025年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,621
減価償却費	76
負ののれん発生益	△1,141
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1
受取利息	△5
支払利息	2
売上債権の増減額（△は増加）	△144
仕入債務の増減額（△は減少）	0
未払金の増減額（△は減少）	18
投資事業組合運用損益（△は益）	△0
前払費用の増減額（△は増加）	64
契約負債の増減額（△は減少）	100
為替差損益（△は益）	31
その他	△77
小計	553
利息の受取額	5
利息の支払額	△2
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15
無形固定資産の取得による支出	△214
投資有価証券の分配金による収入	2
長期性預金の払戻による収入	100
定期預金の預入による支出	△100
敷金の差入による支出	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△0
長期借入金の返済による支出	△71
配当金の支払額	△341
自己株式の取得による支出	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△408
現金及び現金同等物の期首残高	1,264
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,110
現金及び現金同等物の期末残高	2,965

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

### （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

### （会計方針の変更）

#### （「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

### （セグメント情報等）

#### 【セグメント情報】

##### 1 報告セグメントの概要

###### （1）報告セグメントの決定

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「集客支援事業」「不動産テック事業」を報告セグメントとしております。

###### （2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、集客支援事業として、SEOコンサルティングをはじめとするWebマーケティング、アドテクノロジーを駆使したアフィリエイト広告サービスや日本全国の他業種に渡る店舗検索サービスなどの総合的なインターネット集客支援サービスを提供しております。不動産テック事業として、賃貸オーナー・入居者向けのアプリケーションプラットフォームや、不動産賃貸手続きにおける契約の電子化サービスなどを提供しております。

##### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	集客支援事業	不動産テック 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,467	456	6,923	—	6,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	△0	—
計	6,467	456	6,923	△0	6,923
セグメント利益 又は損失(△)	661	△57	604	△84	519
その他の項目					
減価償却費	76	—	76	0	76

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△84百万円は、セグメント間内部取引の調整額等3百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△87百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお当連結会計年度より、持株会社体制に移行したことにより、新たに報告セグメントに帰属しない全社費用が発生しております。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. セグメント負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「集客支援事業」セグメントにおいて、GMO TECH株式会社及び株式会社デザインワン・ジャパン（現GMOデザインワン）の経営統合により当連結会計年度に1,141百万円の負ののれん発生益を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(共同株式移転による持株会社の設立)

当社は、2025年10月1日付でGMO TECH株式会社（以下「GMO TECH」という。）及び株式会社デザインワン・ジャパン（現GMOデザインワン株式会社。以下「GMOデザインワン」という。）の経営統合にともない、共同株式移転の方法による両社の共同持株会社として設立されました。当該株式移転の会計処理は、GMO TECHを取得企業、GMOデザインワンを被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

## 1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：GMOデザインワン株式会社

事業の内容：インターネットメディア事業及び開発事業

②企業結合を行った主な理由

GMO TECHは、GMOインターネットグループにおいてAIで未来を創るNo.1企業グループのスローガンのもと、最新のテクノロジーを駆使したサービスを自社開発し、インターネット広告、MEO（注1）、SEO（注2）を活用した集客支援事業を行っております。具体的には、「Googleマップ」検索における上位表示対策により集客につなげ

る、店舗運営者様向けの「MEO Dash! byGMO」を中心としたSEM（注3）サービス、また、自社開発のスマートフォンアプリ向け広告配信サービス「GMO SmaAD」やWeb向け成果報酬型アフィリエイトサービス「GMO SmaAFFi」など多角的なアプローチによるインターネット集客事業を推進しています。GMO TECHの事業は、集客支援事業と、2020年7月に設立した連結子会社GMO ReTech株式会社の行う不動産テック事業により構成されております。

GMOデザインワンは、国内最大級の口コミ店舗検索サイト「エキテン」の運営を中心に中小事業者へ集客支援等のサービスを提供しております。また、新たな事業領域として、ベトナムのシステム開発会社及び国内の開発拠点を活用してDXソリューション事業を展開しております。

「エキテン」では、登録店舗数（有料掲載店舗及び無料掲載店舗の合計数）が約33万店舗となっており、掲載店舗もオールジャンルで提供する等の独自性を持ちつつ、効率的なオペレーションにより低料金でサービスを提供しております。

この度、両社は、店舗運営を行うお客様の強力な集客支援ツールであるGMO TECHのMEOサービスと、GMOデザインワンが運営する国内最大級のオールジャンル店舗データベースである口コミサイト「エキテン」が連携することで、大きなシナジーの可能性があること、また両社の経営統括・管理部門の機能の統合、両社間の人的交流、また両社間で資金的な連携を行うことで、両社の大きな成長可能性があることを確認し、両社で経営統合を行うことが望ましいとの判断に至りました。なお、本経営統合により、GMOデザインワンは、GMOインターネットグループにジョインすることとなり、当社との協働に加えて、GMOインターネットグループのグループ企業として、新たな成長戦略を実現します。

(注1) MEO…Map Engine Optimizationを意味します

(注2) SEO…Search Engine Optimizationを意味します

(注3) SEM…Search Engine Marketingを意味します

### ③企業結合日

2025年10月1日（みなし取得日 2025年8月31日）

### ④企業結合の法的形式

共同株式移転の方法による共同持株会社設立

### ⑤結合後企業の名称

GMO TECHホールディングス株式会社

### ⑥取得した議決権比率

100%

### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、GMO TECHを取得企業としたしました。

## 2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年9月1日から2025年12月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

対価の種類	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,536百万円
取得原価		1,536百万円

## 4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

### ①株式の種類別の移転比率

GMO TECHの普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を、GMOデザインワンの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.0015株を割り当て交付いたしました。

### ②株式移転比率の算定方法

GMO TECH及びGMOデザインワンは、各社の第三者算定機関から提出を受けた株式移転比率の算定結果及び助言、並びに、各社の法務アドバイザーからの助言に加え、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果、両社の財務状況、業績動向、株価の動向等の要因をそれぞれ総合的に勘案した上で、株式移転比率について慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記①記載の株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、各社の取締役会において本株式移転における株式移転比率を決定しました。

## ③交付した株式数

1,328,651株

## 5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 37百万円

## 6. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①発生した負ののれん発生益の金額

1,141百万円

## ②発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の時価の純額が、株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

## 7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産 2,362百万円

固定資産 648百万円資産合計 3,011百万円

流動負債 242百万円

固定負債 89百万円

負債合計 332百万円

## 8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

## の概算額及びその算定方法

売上高 970百万円

営業利益 △188百万円

経常利益 △170百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 △194百万円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
1 株当たり純資産額	2,533.34円
1 株当たり当期純利益金額	1,300.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	1,300円49銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10
(うち優先配当額(百万円))	(10)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,529
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,491

(注) 普通株式の期中平均株式数は、当社が2025年10月1日付で共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2025年1月1日から9月30日までの期間については、GMO TECH株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2025年10月1日から12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。